

第2回 旧長瀬第二小学校活用検討委員会

議事
項目

〈議題1〉 地区の課題

〈議題2〉 財政の課題

〈議題3〉 廃校活用事例について



01

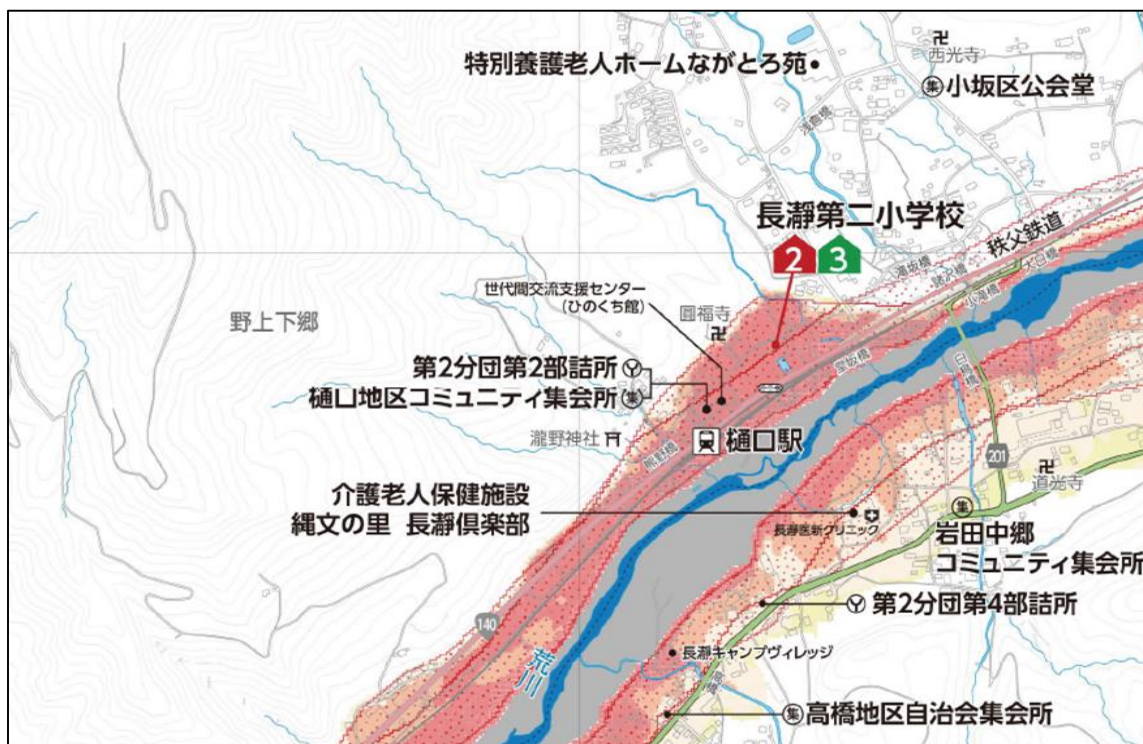
地区の課題

1. 地区のハザードについて

【1-1 水害ハザードマップ】

- ・最大想定規模の降雨(1,000年に1度:72時間総雨量1,000mm)に伴う浸水状況のシミュレーションでは、**第二小付近は5.0m以上の浸水が想定**されている。
- ・第二小付近は**家屋倒壊等氾濫想定区域※**にも指定されている。
- ・浸水深が5.0mを超えると、2階建て(戸建て)の屋根以上が浸水し、在宅避難が不可能となるため、浸水前に立退き避難が必要。

■水害ハザードマップ(第二小付近拡大)



家屋倒壊等氾濫想定区域:

家屋の倒壊・流失をもたらすような堤防決壊に伴う激しい氾濫流や河岸侵食が発生することが想定される区域

凡 例			
地図記号	表示項目	地図記号	表示項目
	指定緊急避難場所		集会所
	指定避難所		消防署・消防団
	国道		交番・駐在所
	主要地方道・県道		郵便局
	信号・交差点名称		医療機関
	町役場		その他目録物

洪水浸水想定区域	浸水した場合に想定される水深
	5.0m 以上
	3.0 ~ 5.0m 未満
	0.5 ~ 3.0m 未満
	0 ~ 0.5m 未満
	家屋倒壊等氾濫想定区域

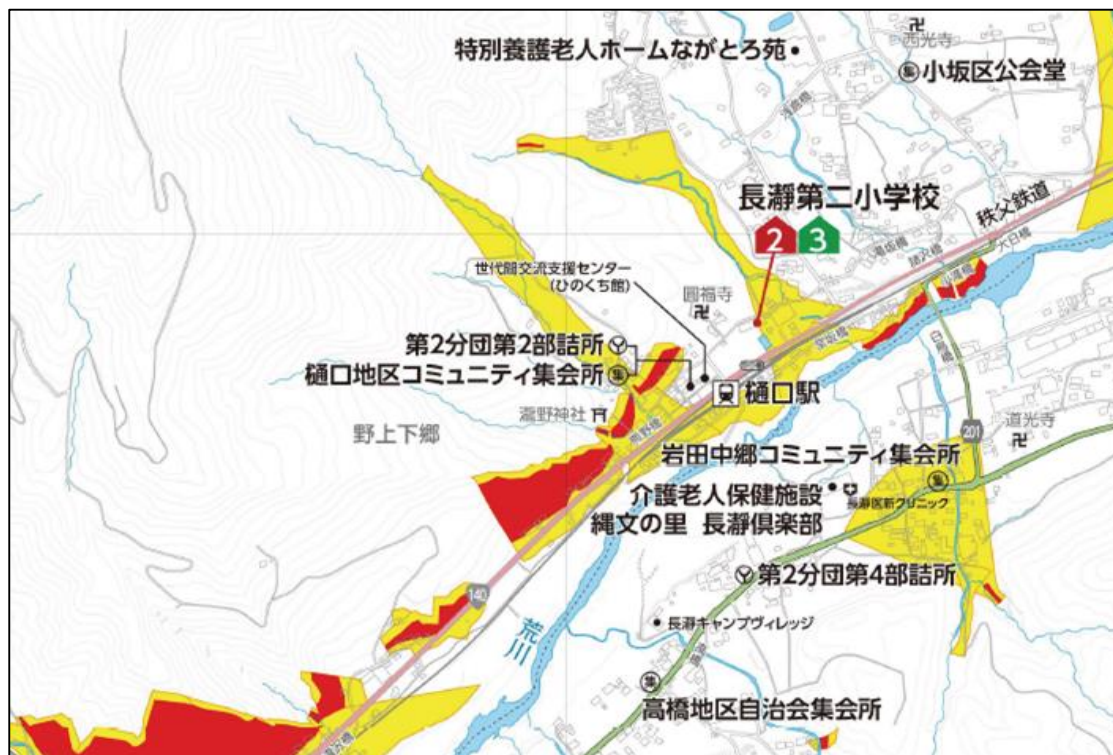
出典:長瀬町ハザードマップ

1. 地区のハザードについて

【1-2 土砂災害ハザードマップ】

・土砂災害については、**校舎の一部が土砂災害警戒区域※に指定**されている。

■水害ハザードマップ(第二小付近拡大)

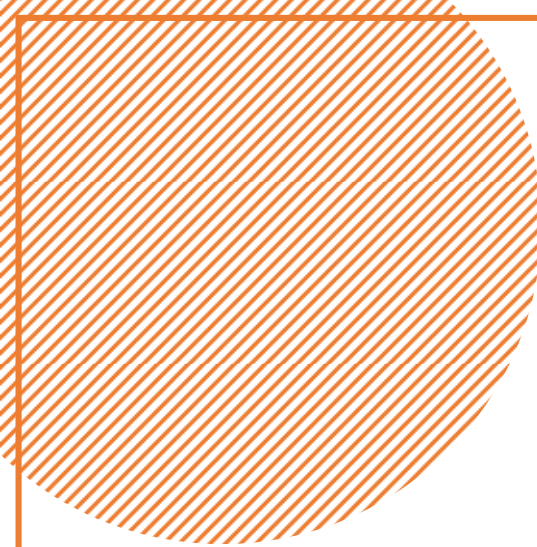


土砂災害警戒区域:

土砂災害が発生した場合に、住民の生命または身体に危害が生ずるおそれがあると認められる区域で、土砂災害を防止するために警戒避難体制を特に整備すべき土地の区域。

凡 例				土砂災害警戒区域等	
地図記号	表示項目	地図記号	表示項目		土砂災害特別警戒区域
	指定緊急避難場所		集会所		土砂災害警戒区域
	指定避難所		消防署・消防団		
	国道		交番・駐在所		
	主要地方道・県道		郵便局		
	信号・交差点名称		医療機関		
	町役場		その他目標物		

出典:長瀬町ハザードマップ



02

財政の課題

1. 長瀬町の財政状況

【1-1 歳出について】

- ・歳出のうち、維持補修費と投資的経費が公共施設に係る費用である。維持補修費と投資的経費については、毎年ばらつきはあるものの1.3～2.2億円までの歳出がある。
- ・今後も高齢者の増加が予測されており、さらなる扶助費の増加が見込まれることから、**公共施設等にかかる投資的経費に充当される財源の確保が、より一層厳しくなる。**

■直近5年間の歳出

		R1	R2	R3	R4	R5
人件費		612,232	610,399	609,929	603,133	628,840
扶助費		464,617	453,330	592,462	526,997	512,564
公債費		332,148	319,996	329,073	320,258	313,769
物件費		420,248	509,410	524,032	437,591	375,222
維持補修費		10,315	8,218	8,526	10,453	25,675
補助費等		697,531	1,418,183	789,256	719,778	798,055
繰出金		291,489	293,408	285,710	303,649	302,702
積立金		116,518	139,519	478,865	465,516	403,353
投資・出資金・貸付金		42,857	99,762	121,927	113,935	110,776
前年度繰上充用金		—	—	—	—	—
投資的経費		139,789	211,166	122,916	170,236	180,706
内訳	普通建設事業費	126,986	202,259	122,916	170,236	180,706
	災害復旧事業費	12,803	8,907	—	—	—
	失業対策事業費	—	—	—	—	—
歳出合計		3,127,744	4,063,391	3,862,696	3,671,546	3,651,662

参考：総務省 決算カード

1. 長瀬町の財政状況

【1-2 一般会計予算額について】

- ・長瀬町の一般会計予算額は、**県内63市町村中62番目**。
- ・令和2年から令和6年にかけては300万円～330万円程度で横ばいである。
- ・令和7年は400万円程度に増加しているが、順位としては変わらず62位である。

■一般会計予算額の推移

単位:千円

順位	R2		R3		R4		R5		R6		R7	
1	さいたま市	562,720	さいたま市	611,780	さいたま市	637,300	さいたま市	669,000	さいたま市	712,000	さいたま市	703,400
2	川口市	207,930	川口市	209,640	川口市	219,820	川口市	233,580	川口市	255,460	川口市	273,720
3	川越市	115,850	川越市	112,070	川越市	116,720	川越市	121,000	川越市	128,350	川越市	136,970
⋮	⋮		⋮		⋮		⋮		⋮		⋮	
59	越生町	4,280	美里町	4,685	横瀬町	4,564	皆野町	4,463	越生町	4,560	皆野町	5,745
60	横瀬町	4,235	皆野町	4,189	皆野町	4,280	越生町	4,280	横瀬町	4,340	越生町	4,967
61	皆野町	4,180	越生町	4,093	越生町	4,274	横瀬町	4,217	皆野町	4,179	横瀬町	4,755
62	長瀬町	3,157	長瀬町	3,070	長瀬町	3,214	長瀬町	3,268	長瀬町	3,310	長瀬町	4,070
63	東秩父村	1,978	東秩父村	1,986	東秩父村	1,997	東秩父村	2,088	東秩父村	2,198	東秩父村	2,763

参考:埼玉県 市町村一般会計当初予算の概況

2. 公共施設の状況

【2-1 旧長瀬町第二小学校について】

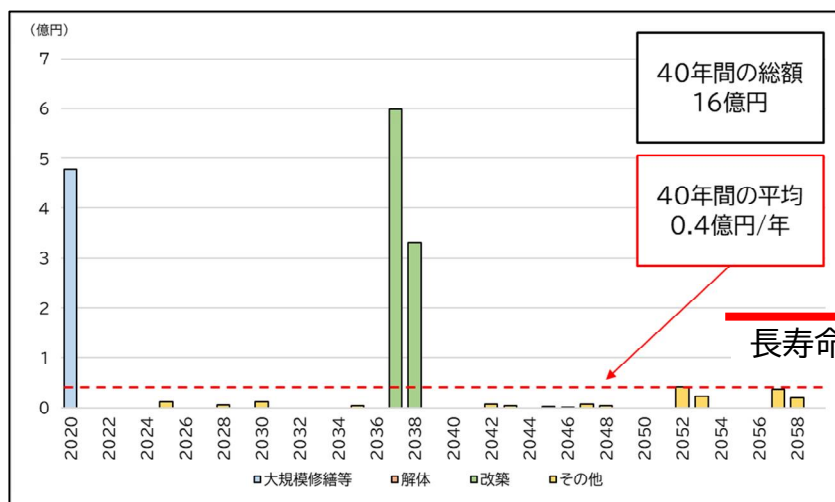
- ・旧長瀬町第二小学校は、**校舎・体育館共に建築後40年以上を経過**している。
- ・長寿命化した場合の目標使用年数である85年までは、校舎は36年、体育館は37年となっている。
- ・長寿命化改修を行った場合、従来型と比べて**40年間の総額は7億円、年平均で0.2億円**の**費用削減**となる。

■旧長瀬町第二小学校の概要

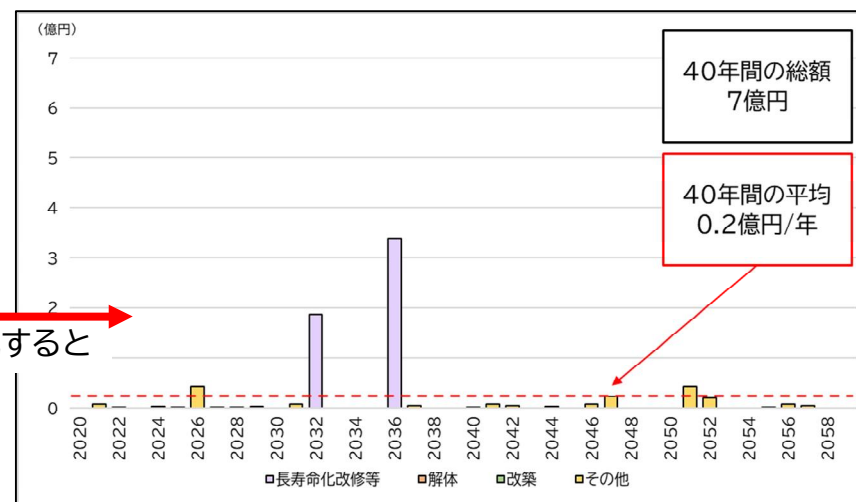
建物名	構造	建築年度	経過年数	目標使用年数	残り使用年数	敷地面積	延べ床面積
校舎	RC造	1976	49	85	36	8,755㎡	1,814㎡
体育館	RC造	1977	48	85	37		1,002㎡

基準年:2025年

■今後の維持・更新コスト(従来型)



■今後の維持・更新コスト(長寿命化型)



3. 財政の課題まとめ

【全国の財政状況】

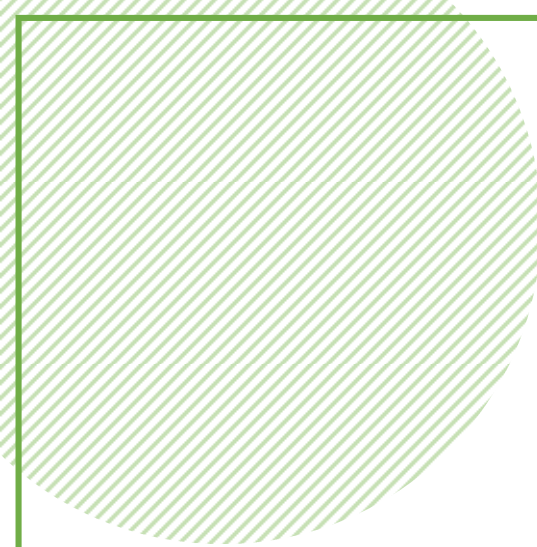
- ・公共施設等は整備後40～50年以上が経過し、建替え等の老朽化への対策が必要。
- ・少子高齢化の急速な進行に伴い、財政の歳出における社会保障関係費は増加傾向にあり、財政状況が年々厳しさを増している。
- ・公共施設等の状況を把握するとともに、適正な供給量や配置を実現すること。

【長瀬町の財政状況】

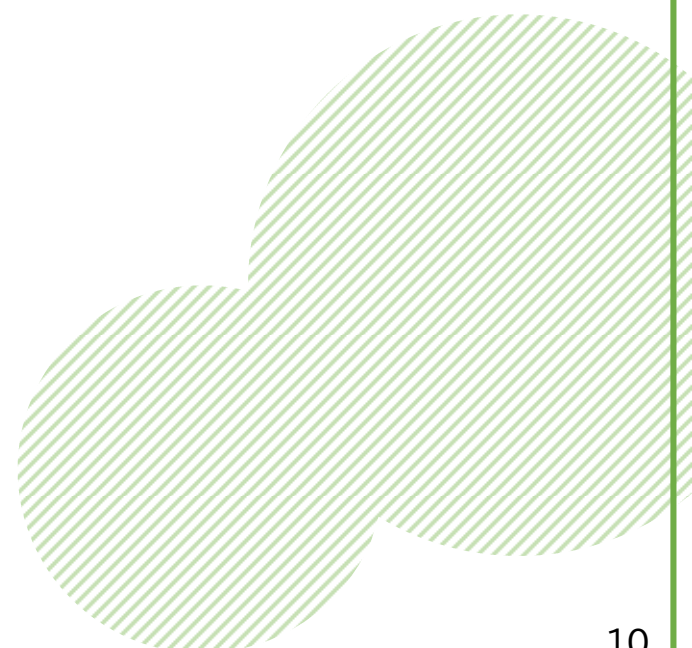
- ・生産年齢人口構成比の減少、高齢者人口構成比の増加が推計され、**少子高齢化がますます進行していく**と予測されている
- ・今後も高齢者の増加が予測されており、さらなる扶助費の増加が見込まれることから、**公共施設等にかかる投資的経費に充当される財源の確保が、より一層厳しくなる。**
- ・長瀬町の一般会計予算額は、令和2年から令和7年にかけて**県内63市町村中62番目と財政的に厳しい状況である。**

【長瀬町の公共施設の状況】

- ・長瀬町の公共施設55施設、総延床面積は33,869㎡中、**建築後30年以上経過している施設が公共施設全体の72.2%を占めている。**
- ・旧長瀬町第二小学校校舎・体育館共に**建築後40年以上を経過している。**
- ・長寿命化改修を行った場合、従来型と比べて**40年間の総額は7億円、年平均で0.2億円の費用削減となる。**



03



廃校活用事例について

1. 調査した廃校活用事例について

【1-1 調査した廃校活用事例】

- ・調査した廃校活用事例のうち、旧長瀬第二小学校の施設規模8,755㎡に最も近い施設規模は埼玉県行田市旧北河原小学校の10,934㎡である。

■廃校活用事例集(関東地域を抽出)

県・市区町村名	旧学校名	施設規模(㎡)
茨城県行方市	旧大和第三小学校	20,853
栃木県那珂川町	旧馬頭東中学校	【工場】 23,849 【発電所】 2,669.83
群馬県みどり市	旧福岡西小学校	2,428
埼玉県小鹿野町	旧三田川中学校	2,481
千葉県鋸南町	旧保田小学校	14,236他
東京都北区	旧豊島北中学校	5,740
神奈川県	旧新磯高等学校	39,239

■独自収集(埼玉県のみ)

市町村名	旧学校名	施設規模(㎡)
川島町	旧出丸小学校	12,640
小川町	旧小川小学校下里分校	4,800
	旧上野台中学校	27,582
横瀬町	旧芦ヶ久保小学校	詳細不明
行田市	旧北河原小学校	10,934
神川町	旧小学校(正式名称不明)	詳細不明
	旧神泉中学校	14,279
北本市栄	旧栄小学校	【北本市立中央保育施設】 4,598.26 【栄市民活動交流センター】 18,897.38
皆野町	旧日野沢小学校立沢分校	詳細不明
川越市	旧古谷東小学校	12,231
春日部市	旧谷中小学校	詳細不明

1. 調査した廃校活用事例について

【1-2 調査した廃校活用事例の管理主体】

- ・調査した埼玉県内の活用事例12件のうち、行政が管理しているものが6件、民間が管理しているものが6件となっている。

■施設活用分類一覧

管理	市区町村名	旧学校名	管理主体(民間)
行政	小鹿野町	旧三田川中学校	
	川島町	旧出丸小学校	
	横瀬町	旧芦ヶ久保小学校	
	神川町	旧神泉中学校	
	北本市	旧栄小学校	
	川越市	旧古谷東小学校	
民間	小川町	旧小川小学校下里分校	・NPO法人霜里学校
		旧上野台中学校	・(株)おいでなせえ
	行田市	旧北河原小学校	・(有)アトリエミカミ
	神川町	旧小学校(正式名称不明)	・(株)リフレッシュの森
	皆野町	旧日野沢小学校立沢分校	・個人経営
	春日部市	旧谷中小学校	・ポラスグループ中央グリーン開発(株)

1. 調査した廃校活用事例について

【1-3 調査した廃校活用事例の主な使用用途と補助金】

- ・主な用途としてはロケ地や交流施設、レンタルスペースとして使われている施設が多い。
- ・補助金としては、地方創生交付金やデジタル田園都市国家構想推進交付金等を活用している事例があった。

■主な使用用途と補助金

市区町村名	旧学校名	施設規模(m ²)	主な用途	補助金
小鹿野町	旧三田川中学校	2,481	・ロケ地 ・レンタルスペース	なし
川島町	旧出丸小学校	12,640	・交流施設 ・ロケ地 ・行政施設 ・レンタルスペース	詳細不明
小川町	旧小川小学校下里分校	4,800	・交流施設 ・ロケ地 ・カフェ ・レンタルスペース	地方創生交付金
	旧上野台中学校	27,582	・交流施設 ・レンタルスペース	デジタル田園都市国家構想推進 交付金 新型コロナ地方創生臨時交付金 一般財源
横瀬町	旧芦ヶ久保小学校	詳細不明	・交流施設 ・ロケ地 ・レンタルスペース	詳細不明
行田市	旧北河原小学校	10,934	・交流施設 ・ロケ地	詳細不明
神川町	旧小学校 (正式名称不明)	詳細不明	・交流施設 ・体験施設 ・宿泊施設	詳細不明
	旧神泉中学校	14,279	・交流施設 ・行政施設 ・レンタルスペース	詳細不明
北本市	旧栄小学校	【北本市立中央保育施設】 4,598.26 【栄市民活動交流センター】 18,897.38	・交流施設 ・行政施設 ・レンタルスペース	【保育施設】 ふるさと応援基金(備品等の 購入や関連工事に使用)
皆野町	旧日野沢小学校立沢分校	詳細不明	・カフェ	詳細不明
川越市	旧古谷東小学校	12,231	・ロケ地 ・行政施設	詳細不明
春日部市	旧谷中小学校	詳細不明	・分譲住宅	詳細不明

1. 調査した廃校活用事例について

【1-4 廃校施設等の活用にあたり利用可能な主な国庫補助制度(文部科学省)】

・廃校活用にあたり利用可能な補助制度は令和7年4月時点で24事業ある。

■廃校施設等の活用にあたり利用可能な主な国庫補助制度

ランニングコストは市町村負担！

対象となる転用施設等	事業名	補助率	所管官庁
地域スポーツ施設	スポーツ振興くじ助成(地域スポーツ施設整備助成)	【総合型スポーツクラブ活動拠点整備事業】 新設事業:80% 改造事業:75%	スポーツ庁
廃校施設等の活用にあたり利用可能な主な国庫補助制度(令和7年4月現在)	重要文化財(建造物)修理、防災、公開活用事業	50%	文化庁
	登録有形文化財(建造物)修理等事業	50%	
	高付加価値化された文化財への改修・整備促進事業	50%	
埋蔵文化財の公開及び整理・収蔵等を行うための設備整備事業	地域の特色ある埋蔵文化財活用事業(国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金)	50%	
児童福祉施設等(保育所を除く)	次世代育成支援対策施設整備交付金	【市町村が乳児院、児童養護施設を設置する場合】 約66%(2/3)	こども家庭庁
保育所等	就学前教育・保育施設整備交付金	私立:25%または約8%(1/12)	
	保育対策総合支援事業費補助金	【保育士資格取得支援事業】 50%	
小規模保育事業所等	就学前教育・保育施設整備交付金	私立:25%または約8%(1/12)	
	保育対策総合支援事業費補助金	【乳児等通園支援事業】 25%	
放課後児童クラブ	放課後子ども環境整備事業	約33%(1/3)	
放課後のこどもの居場所	保育対策総合支援事業費補助金(放課後居場所緊急対策事業)	約33%(1/3)	
私立認定こども園	就学前教育・保育施設整備交付金	約33%(1/3)	
障害者施設等	社会福祉施設等施設整備費補助金	25%	厚生労働省

1. 調査した廃校活用事例について

■転用施設の改修に対する補助金一覧

対象となる転用施設等	事業名	補助率	所管官庁
地域間交流・地域振興を図るための生産加工施設、農林漁業等体験施設、地域芸能・文化体験施設等(過疎市町村等が実施する過疎地域の廃校舎の遊休施設を改修する費用が対象)	過疎地域持続的発展支援交付金(過疎地域遊休施設再整備事業)	約33%(1/3)	総務省
農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の創出に結びつける取組に必要な施設	①農山漁村振興交付金 (農山漁村発イノベーション対策のうち農山漁村発イノベーション整備事業(農泊推進型))	50%	農林水産省
	②農山漁村振興交付金 (地域資源活用価値創出対策のうち地域資源活用価値創出整備事業(定住促進・交流対策型))	50%	
交流施設等の公共施設	林業・木材産業循環成長対策のうち木材需要拡大・木材産業基盤強化対策(うち木造公共建築物等の整備)	定額(50%、15%、3.75%以内)	林野庁
	林業・木材産業国際競争力強化総合対策のうち建築用木材供給・利用の強化(うち木造公共建築物等の整備)	定額(50%以内等)	
立地適正化計画に位置付けられた誘導施設(医療施設、社会福祉施設、教育文化施設、子育て支援施設)等	都市構造再編集中支援事業	50%(都市機能誘導区域内等、地域生活拠点内)、45%(居住誘導区域内等)	国土交通省
まちづくりに必要な地域交流センターや観光交流センター等の施設	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業)	原則40%	
空家等対策計画に基づき市町村が実施する空き家の活用で、地域活性化のための計画的利用に供されるもの(宿泊施設、交流施設、体験学習施設、創作活動施設、文化施設等)	空き家対策総合支援事業	50%	
	社会資本整備総合交付金(空き家再生等推進事業)	50%	
地方公共団体の自主性と創意工夫に基づき、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資する地域の独自の取組みを支援。	新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)	50%	内閣府

2. 事例紹介

【2-1 埼玉県小鹿野町 旧三田川中学校】

■施設概要

市町村名	小鹿野町
旧学校名	旧三田川中学校
現在の施設名	旧三田川中学校校舎
廃校年度	2016(平成28)年3月
活用開始年度	2017(平成29)年度
施設規模(m ²)	2,481
改修費用	0円
活用した補助金等の名称	なし



出典:文科省(R5廃校活用事例集)

■旧長瀬第二小学校との比較

市町村名	旧学校名	面積	
		町 (km ²)	施設 (m ²)
埼玉県小鹿野町	旧三田川中学校	171.26	2,481
長瀬町	旧長瀬第二小学校	30.43	8,755

使用用途

廃校となった旧三田川中学校の校舎を、小鹿野町で推進するフィルムコミッション事業の主要施設として貸し出し、映画・テレビ・CM撮影等のロケ地として活用している。現在までに映画1本、テレビドラマ・ロケ6本、CM26本、プロモーションビデオの撮影8本など、多くの撮影実績がある。

経緯

2016(平成28)年3月に閉校後、具体的な活用方法が決定するまで校舎を一時的な一般貸出施設として活用していたところ、都心部の撮影事業者からドラマ撮影のロケ地として利用したいとの希望があり、活用開始。

効果・メリット

- ・使用料による直接的な収入
- ・市内の飲食店や宿泊施設の利用による間接的な経済効果
- ・町の知名度が向上し観光客の増加や住民の地元に対する愛着が深まる
- ・初期投資の費用がほとんど発生しない

課題・デメリット

- ・撮影の音や照明について苦情が寄せられた
⇒利用時間の制限や遵守事項の整備、近隣住民への周知依頼等のルールを設けた
- ・撮影の連絡調整や事務手続は担当課を設置しているものの、他業務も抱えていることから全ての撮影依頼に対して対応しきれていない

2. 事例紹介

【2-2 埼玉県川島町 旧出丸小学校】

■施設概要

市町村名	川島町
旧学校名	旧出丸小学校
現在の施設名	旧出丸小学校
廃校年度	2016(平成28)年3月末
活用開始年度	2018(平成30)年4月
施設規模(m ²)	12,640
改修費用	詳細不明
活用した補助金等の名称	詳細不明



出典:川島町HP

■旧長瀬第二小学校との比較

市町村名	旧学校名	面積	
		町 (km ²)	施設 (m ²)
川島町	旧出丸小学校	41.63	12,640
長瀬町	旧長瀬第二小学校	30.43	8,755

使用用途

校舎は「地域住民や公共団体、映像制作者(TV・CM等)」が、体育館とプールは「地域のスポーツレクリエーション施設」として暫定的に利用している状況。また、校舎・体育館・グラウンドともに「指定緊急避難場所・指定避難所(地震や火災)」としての役割も持っている。

経緯

平成30年3月31日に閉校後、地域から廃校施設の開放を望む強い声があり、かつ公民館の耐震性能に問題があることなどを理由に、廃校施設に公民館を移設した方が良いという意見を踏まえ、条例に基づき、地域住民を中心に多目的に利用できる施設として開放した。

効果・メリット

詳細不明

課題・デメリット

詳細不明

2. 事例紹介

【2-3-1 埼玉県小川町 旧小川小学校下里分校】

■施設概要

市町村名	川島町
旧学校名	旧小川小学校下里分校
現在の施設名	旧小川小学校下里分校
廃校年度	2011(平成23)年3月
活用開始年度	平成26年 無償貸し付け 平成30年3月 カフェ、無料休憩所等
施設規模(m ²)	4,800
改修費用	詳細不明
活用した補助金等の名称	地方創生交付金



出典:小川町HP

■旧長瀬第二小学校との比較

市町村名	旧学校名	面積	
		町 (km ²)	施設 (m ²)
小川町	旧小川小学校下里分校	60.36	4,800
長瀬町	旧長瀬第二小学校	30.43	8,755

使用用途

施設外観は開校当時の趣を残す整備、施設内装は町産材などを活用した全面整備(飲食・販売スペースなどを設置)がされており、映画やドラマのロケ地になっている。また、分校カフェやウッドデッキ(無料休憩所)、地域資源PRとしての活用や、有機・無農薬食材を使用した軽食や加工品などの販売も行っている。

経緯

施設の維持管理に費用をかけないことと旧小川小学校下里分校の有効活用を考えた結果、無償貸し付けが最善という結果に至った。

(カフェ設置等の経緯は不明)

効果・メリット

・地域経済の活性化や地域コミュニティの活発化の促進

課題・デメリット

詳細不明

2. 事例紹介

【2-3-2 埼玉県小川町 上野台中学校】

■施設概要

市町村名	小川町
旧学校名	旧上野台中学校
現在の施設名	まちのキャンパス - UECHU -
廃校年度	平成23年4月1日
活用開始年度	令和5年6月
施設規模(m ²)	27,582
改修費用	145,288千円（事業費）
活用した補助金等の名称	デジタル田園都市国家構想推進交付金 67,021千円 新型コロナ地方創生臨時交付金 66,110千円 一般財源 12,157千円



出典：住宅団地再生連絡会議 事例発表資料

■旧長瀬第二小学校との比較

市町村名	旧学校名	面積	
		町 (km ²)	施設 (m ²)
小川町	旧上野台中学校	60.36	27,582
長瀬町	旧長瀬第二小学校	30.43	8,755

使用用途

この施設にはコワーキングやサテライトオフィス、レンタルキッチン等の設備がある。令和6年10月1日時点でサテライトオフィスには全11社が入居しており、そのうち県外8社、県内2社、町内(スタートアップ)1社となっている。

経緯

人口減少・高齢化が進む東小川住宅団地内の学校跡地の活用による、多世代共生持続可能なまちづくりを目的として廃校活用が行われた。

効果・メリット

- ・コワーキング設備と、サテライトオフィスを併設することで、さまざまなアイデアが湧きあがり、磨かれて、チームが生まれ、形になっている
- ・地域の担い手をはぐくむ地方創生の中心地となっている

課題・デメリット

詳細不明

2. 事例紹介

【2-4 埼玉県横瀬町 旧芦ヶ久保小学校】

■施設概要

市町村名	横瀬町
旧学校名	旧芦ヶ久保小学校
現在の施設名	あしがくぼ笑楽校
廃校年度	2008(平成20)年
活用開始年度	詳細不明
施設規模(m ²)	詳細不明
改修費用	詳細不明
活用した補助金等の名称	詳細不明



出典:横瀬町HP

■旧長瀬第二小学校との比較

市町村名	旧学校名	面積	
		町 (km ²)	施設 (m ²)
横瀬町	旧芦ヶ久保小学校	49.49	詳細不明
長瀬町	旧長瀬第二小学校	30.43	8,755

使用用途

ロケーションが良いため、コスプレ撮影や映画・ドラマのロケ地、婚活イベントなどとして使われている。

経緯

平成20年に廃校後、スペースを有効に活用したいという横瀬町役場の職員の思いから、レンタルスペースとしての活用が始まった。また、「芦ヶ久保小学校」から「あしがくぼ笑楽校」に名前を変更。映画やドラマの誘致に活用し、地域を活性化できればという構想で、校舎を再利用している。

効果・メリット

- ・コスプレ撮影での使用を許可したことによって、映画やテレビのロケ地として町外から多くの人に来てもらえるようになった
- ・利用金額が20人規模の団体で1人1500円という安い金額のため、多くのコスプレイヤーの方々が訪れる施設となり、映画やドラマの撮影地、婚活イベントとしても活用されるようになった。

課題・デメリット

詳細不明

2. 事例紹介

【2-5 埼玉県行田市 旧北河原小学校】

■施設概要

市町村名	行田市
旧学校名	旧北河原小学校
現在の施設名	北河原高校
廃校年度	2022(令和4)年3月31日
活用開始年度	2023(令和5)年4月
施設規模(m ²)	10,934
改修費用	詳細不明
活用した補助金等の名称	詳細不明



出典:アトリエミカミHP

■旧長瀬第二小学校との比較

市町村名	旧学校名	面積	
		町 (km ²)	施設 (m ²)
行田市	旧北河原小学校	67.49	10,934
長瀬町	旧長瀬第二小学校	30.43	8,755

使用用途

現在は有限会社アトリエミカミのハウススタジオとして利用されている。ドラマやミュージックビデオなどの撮影が行われており、ハウススタジオとして使用されていない日に限り、校庭や体育館を地域の活動で利用することもできる施設となっている。

経緯

令和4年3月に行田市学校跡地活用基本方針を策定し、令和5年3月に旧北河原小学校跡地活用計画を策定。その後、令和5年12月に旧北河原小学校跡地活用事業の基本協定を締結した。

効果・メリット

・撮影で来所されるスタッフや出演者のお弁当や食事として市内飲食店が使われるため、地域活性化が図られている

課題・デメリット

詳細不明

2. 事例紹介

【2-6-1 埼玉県神川町 旧小学校(正式名称不明)】

■施設概要

市町村名	神川町
旧学校名	旧小学校
現在の施設名	リフレッシュの森
廃校年度	昭和58年
活用開始年度	昭和60年(セミナーハウス)
施設規模(m ²)	詳細不明
改修費用	詳細不明
活用した補助金等の名称	詳細不明



出典:JUON NETWORK HP

■旧長瀬第二小学校との比較

市町村名	旧学校名	面積	
		町 (km ²)	施設 (m ²)
神川町	旧小学校	47.40	詳細不明
長瀬町	旧長瀬第二小学校	30.43	8,755

使用用途

廃校活用当初は地域交流施設やセミナーハウスとして活用、その後は民間の企業により無添加味噌づくりやマクロビオティック研修、有機農場での農業体験として施設活用していたが、現在は株式会社リフレッシュの森によって宿泊施設や地域交流の場として活用されている。

経緯

廃校となることを知った、当時の早稲田大学生協専務理事が、村に連絡してきたことから始まり、学生が利用できる合宿施設が少なかったことから、廃校をリニューアルしたセミナーハウス「コープビレッジ神泉」を設立。

効果・メリット

- ・早稲田大学に留学中の学生たちによって地元中学校の生徒に向けた英会話教室が開かれ、村の文化と都会の国際的な文化の融合に繋がった。
- ・早稲田大学生協が村民向けにパソコン教室なども開いたことで、農山村の発展にも繋がった。

課題・デメリット

詳細不明

2. 事例紹介

【2-6-2 埼玉県神川町 旧神泉中学校】

■施設概要

市町村名	神川町
旧学校名	旧神泉中学校
現在の施設名	神川町多目的交流施設 (神泉総合支所併設)
廃校年度	平成26年3月
活用開始年度	平成30年4月 多目的交流施設 令和5年4月 神泉総合支所併設
施設規模(m ²)	14,279
改修費用	132,840,000円
活用した補助金等の名称	詳細不明



出典:神川町HP

■旧長瀬第二小学校との比較

市町村名	旧学校名	面積	
		町 (km ²)	施設 (m ²)
神川町	旧神泉中学校	47.40	14,279
長瀬町	旧長瀬第二小学校	30.43	8,755

使用用途

平成30年より多目的交流施設としての活用が始まり、趣味の集まりや勉強会、自治体主催の教室などの生涯学習を通じて地域の方々に活用されてきた。その後、令和5年には多目的交流施設敷地内へ神泉総合支所が移転し、コワーキングスペースやトレーニングスペースを設け新たな交流を生み出している。

経緯

既存支所の老朽化に伴い、新支所を旧神泉中学校跡地に建設し、既存施設と相互連携することで新たな賑わいの場として街の活性化を図ることを目的とし、神川町神泉総合支所が移設された。

(多目的交流施設としての活用経緯不明)

効果・メリット

詳細不明

課題・デメリット

詳細不明

2. 事例紹介

【2-7 埼玉県北本市 旧栄小学校】

■施設概要

市町村名	北本市
旧学校名	旧栄小学校
現在の施設名	・栄市民活動交流センター ・北本市立中央保育所
廃校年度	令和3年3月末
活用開始年度	令和5年10月16日 北本市立中央保育所 令和7年6月1日 栄市民活動交流センター
施設規模(m ²)	北本市立中央保育所: 4,598.26 栄市民活動交流センター: 18,897.38
改修費用	北本市立中央保育所: 5,127万1千円 栄市民活動交流センター: 5億5,017万9千円
活用した補助金等の名称	北本市立中央保育所: ふるさと応援基金



■旧長瀬第二小学校との比較

市町村名	旧学校名	面積	
		町 (km ²)	施設 (m ²)
北本市	旧栄小学校	19.82	保育所: 4,598.26 交流センター: 18,897.38
長瀬町	旧長瀬第二小学校	30.43	8,755

使用用途

北本市立中央保育所は保育施設として活用されており、栄市民活動交流センターは教育センターや保健センター等の行政施設、イベント活用のための有料貸出施設としても活用されている。

経緯

栄市民活動交流センターの整備にあたって市民からのアイデア募集や市役所内の利用希望調査、地域での説明会等の内容を踏まえ、令和4年6月に基本計画を策定した。令和6年度開設となる予定だったが、工事期間の延長を受け、令和7年6月1日にオープンとなった。

効果・メリット

詳細不明

課題・デメリット

詳細不明